

管内経済情勢報告



令 和 5 年 1 月 財務省四国財務局

四国財務局管内経済情勢報告

	令和4年10月判断	7月判断との比較	令和5年1月判断	10月判断 との比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直しつつある (据え置き)		緩やかに持ち直している (2期ぶり上方修正)		個人消費は、百貨店が持ち直しに向けた動きに一服 感がみられるものの、スーパーが堅調なほか、観光等 が持ち直していることから、全体としては緩やかに持 ち直している。 生産活動は、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直し ているものの、化学で持ち直しに向けたテンポが緩や かになっているほか、電気機械が足踏みの状況にある ことから、全体としては横ばいの状況にある。 雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

〔先行き〕

項目	令和4年10月判断	7月判断 との比較	令和5年1月判断	10月判断 との比較
個人消費	持ち直しつつある		緩やかに持ち直している	
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている		横ばいの状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している		緩やかに持ち直している	
公共事業	前年度を下回っている		前年度を下回っている	
住宅建設	前年を下回っている		前年を下回っている	
設備投資	4年度は前年度を上回る見込み		4年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	4年度は減益見込み		4年度は増益見込み	

^{※ 5}年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費 緩やかに持ち直している

(2期ぶり上方修正)

- ○スーパーは、身の回り品に動きがみられるほか、飲食料品が堅調 であることから、全体としては堅調となっている。
- ○コンビニエンスストアは、酒類を含む飲料品や米飯類等に動きが みられることから、全体としては緩やかに持ち直している。

〔主なヒアリング結果〕

«スーパー»

- ○外出機会の増加によって、バッグや靴などの動きがよかった。
- ○節約志向の高まりから、値上がりした食用油や調味料に買い控えの動きがみられるものの、揚げ物を中心とした総菜や冷凍食品の動きがよくなっている。

«コンビニエンスストア»

- ○サッカーワールドカップを自宅観戦する方が多かったこともあり、 ビールやチューハイ等に動きがみられた。
- ○全国旅行支援などによる人流増加を背景に、来店客数が増加するなか、 おにぎりやパン類、カウンターコーヒー等の売上が伸びている。

[スーパー販売額(前年同月比)]

〔コンビニエンスストア販売額(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

(注) 全店舗ベース

個人消費

- ○ドラッグストアは、飲食料品や衛生用品が順調であるほか、医薬品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。
- ○家電大型専門店は、省工ネ性能の高い冷蔵庫等に動きがみられる ものの、テレビやDVDレコーダー等の動きが鈍いことから、全体 としては弱含んでいる。
- ○ホームセンターは、園芸用品やペット用品等に動きがみられる ものの、日用品等の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。

〔主なヒアリング結果〕

«ドラッグストア»

- ○品揃えを強化している冷凍食品等の売上が伸びている。
- ○引き続きマスクの売上が好調であるほか、感染拡大により咳止め薬 や総合感冒薬、抗原検査キット等の売上が伸びている。

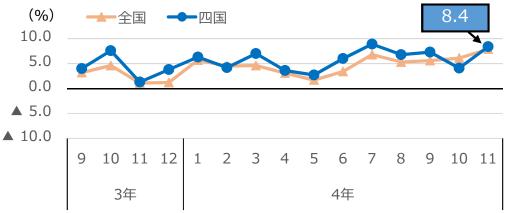
《家電大型専門店》

- ○エネルギー価格の高騰により、省エネ性能の高い高付加価値商品の 需要が高まっている。
- ○インターネットで各種コンテンツを視聴する顧客層の拡大などによって、テレビやDVDレコーダーの動きが鈍くなっている。

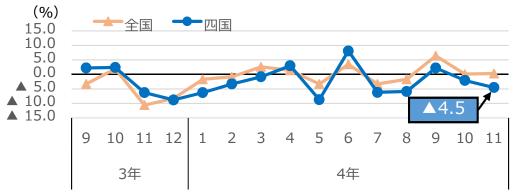
«ホームセンター»

- ○コロナ禍で外出できなかった時期に、ガーデニングを始めた方やペットを飼い始めた方が多く、ガーデニング用品やペット用品の需要が定着している。
- ○日用品は、スーパーやドラッグストアなど他業態との競合が激しく 売上が減少している。

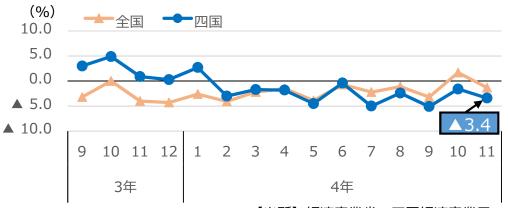
〔ドラッグストア販売額(前年同月比)〕(注)全店舗ベース



〔家電大型専門店販売額(前年同月比)〕 (注) 全店舗ベース



〔ホームセンター販売額(前年同月比)〕 (注) 全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ○百貨店は、身の回り品に動きがみられるものの、衣料品等に 弱さがみられることから、全体としては持ち直しに向けた動きに 一服感がみられる。
- ○乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車の いずれにおいても前年を上回っている。
- ○観光は、全国旅行支援の効果などにより持ち直している。
- ○国内旅行は、全国旅行支援の効果などにより持ち直しており、 海外旅行は、水際対策の緩和により持ち直しの兆しがみられる。

〔主なヒアリング結果〕

《百貨店》

○外出需要の高まりによって旅行鞄等は好調であるものの、感染の拡大を懸念したシニア層の来店数が減少したことから、衣料品の売上が減少している。

«乗用車»

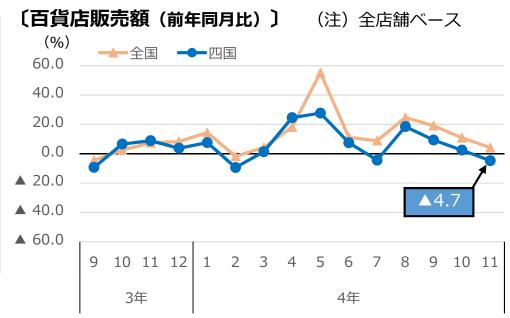
- ○受注は比較的好調に推移しており、消費者物価の上昇の影響による 買い控えは今のところみられていない。
- ○半導体不足や部品調達難の影響の緩和により、長期の納車待ちが 少しずつ解消されつつある。

≪観光≫

○全国旅行支援の効果もあり、観光客数はコロナ前の水準に近づいている。また、国際線の再開などによって外国人観光客も少しずつ増加している。

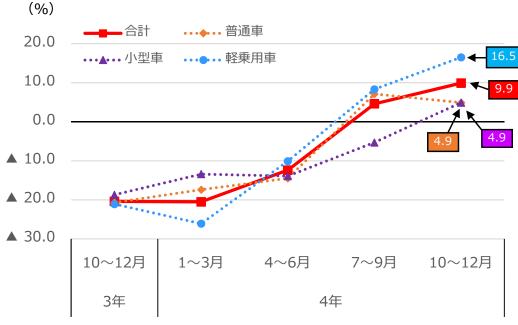
≪旅行≫

○行動制限がないことや全国旅行支援によって、東京、北海道、沖縄、 テーマパークなど遠方への旅行者が増加している。



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔四国の乗用車新車登録・届出台数(前年同期比)〕



【出所】四国運輸局の公表データから算出

生產活動

生産活動 横ばいの状況にある

(4期ぶり下方修正)

○汎用・生産用機械は、設備投資関連の堅調な需要を背景に、 緩やかに持ち直している。化学は、医薬品に動きがみられる ものの、一部に受注の減少がみられることから、持ち直しに 向けたテンポが緩やかになっている。電気機械は、電子部品 需要に弱い動きがみられることから、足踏みの状況にある。 こうしたことから、全体としては横ばいの状況にある。

〔主なヒアリング結果〕

«汎用・生産用機械»

○建設工事向けの需要は順調であり、引き続き高操業となっている。

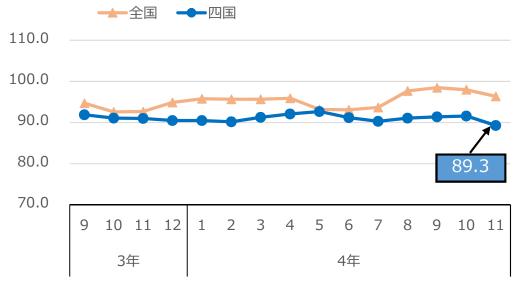
«化学»

○半導体不足による自動車生産の落ち込みの影響などにより、生 産量が減少している。

《電気機械》

○中国経済の減速から、スマートフォンや家電向け電子部品の生産量が減少している。

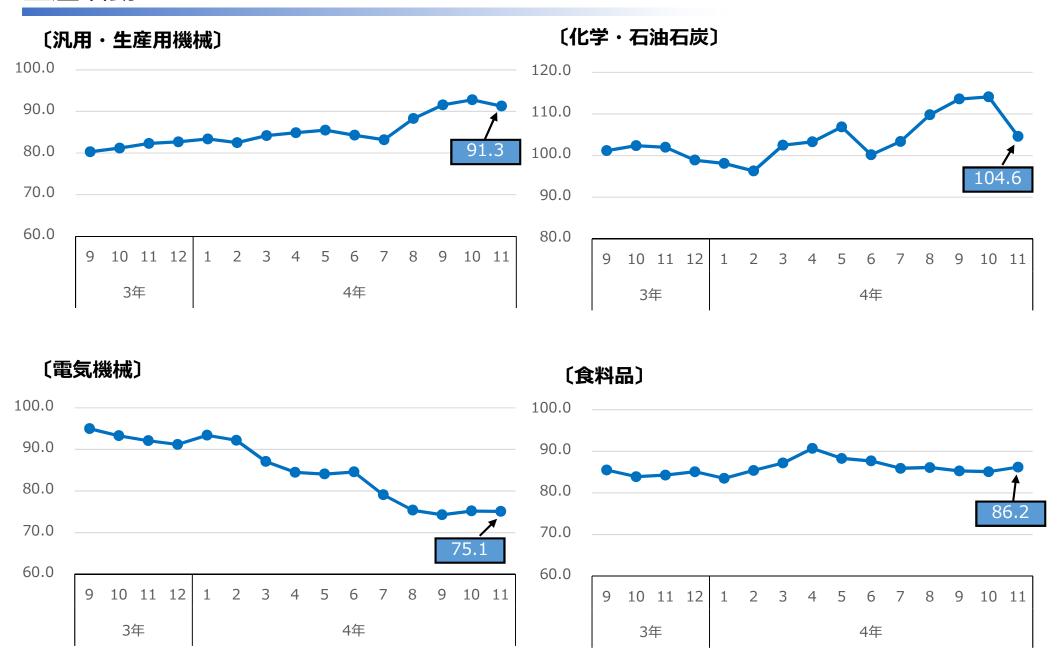
〔鉱工業生産指数(季節調整済指数、3か月移動平均)〕



(平成27年=100) 【出所】経済産業省、四国経済産業局の公表データから算出

〔鉱工業生産指数(季節調整済指数、単月)〕





雇用情勢

<u>雇用情勢</u> 緩やかに持ち直している

(据え置き)

- ○有効求人倍率は上昇している。
- ○新規求人数は前年を上回っている。

〔主なヒアリング結果〕

«労働局»

- ○スーパーマーケットなどの食品関係の事業所を中心に、小売業で 求人数が増加している。
- ○引き続き総菜や冷凍食品などの需要が高いことから、食料品製造業で求人数が増加している。

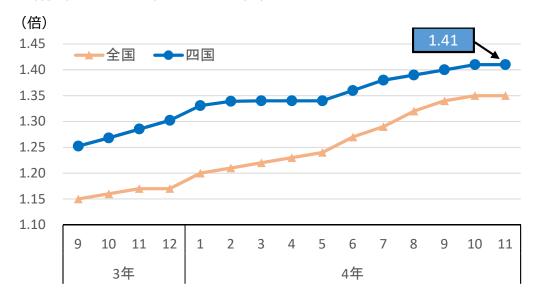
《宿泊業》

○全国旅行支援やイベントの効果などから、利用客数が増加しており、人手が不足している。

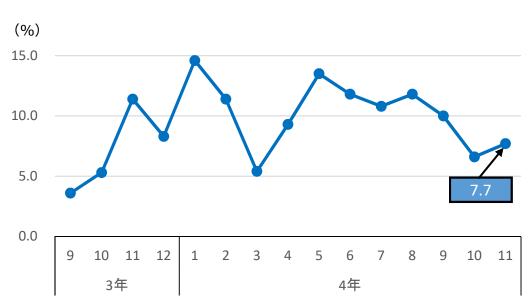
«サービス業»

○イベント警備の仕事が増加しているものの、人手が不足しており 全てを受注するのは難しい状況である。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



〔四国の新規求人数(原数値、前年同月比)〕



【出所】厚牛労働省の公表データから算出

公共事業・住宅建設

公共事業 前年度を下回っている

○前払金保証請負金額でみると、市町村は前年度を上回ってい るものの、国、独立行政法人等及び県は前年度を下回ってお り、全体としても前年度を下回っている。

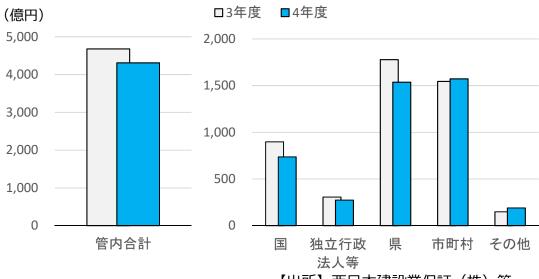
住宅建設 前年を下回っている

○新設住宅着工戸数でみると、分譲は前年を上回っているもの の、持家及び貸家は前年を下回っており、全体としても前年 を下回っている。

〔主なヒアリング結果〕

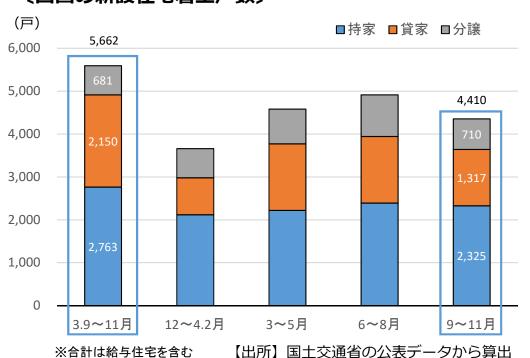
○資材価格の高騰による住宅価格上昇の影響から、住宅購入に 向けたマインドが低下している。

[四国の公共工事前払金保証請負金額(12月累計額)]



【出所】西日本建設業保証(株)等

〔四国の新設住宅着工戸数〕



設備投資・企業収益・企業の景況感

設備投資

4年度は前年度を上回る見込み

○4年度の「設備投資」は、製造業及び非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。

企業収益

4年度は増益見込み

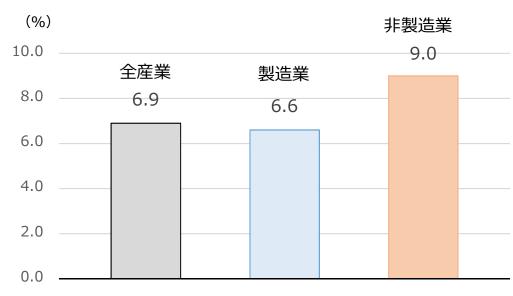
○4年度の「経常利益」は、製造業及び非製造業で増益見込みとなっており、全体としても増益見込みとなっている。

企業の景況感

「下降」超

○4年10~12月期は、非製造業で「上昇」超となっているものの、製造業で「下降」超となっており、全体としても「下降」超となっている。

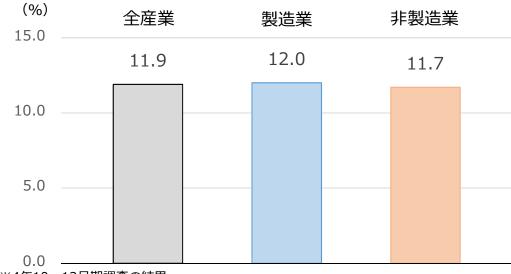
〔経常利益(四国、前年度比)〕



※4年10~12月期調査の結果

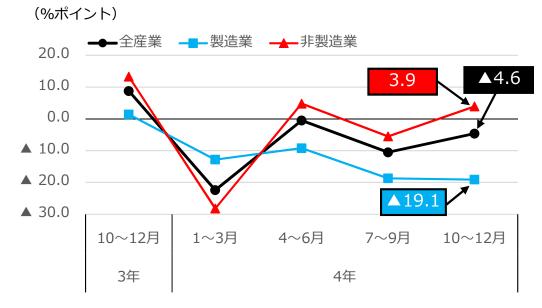
※「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く管内に本社が所在する企業

〔設備投資(四国、前年度比)〕



- ※4年10~12月期調査の結果
- ※ソフトウェア含む、土地除く

〔企業の景況判断BSI (四国)〕



企業倒産・消費者物価(参考)

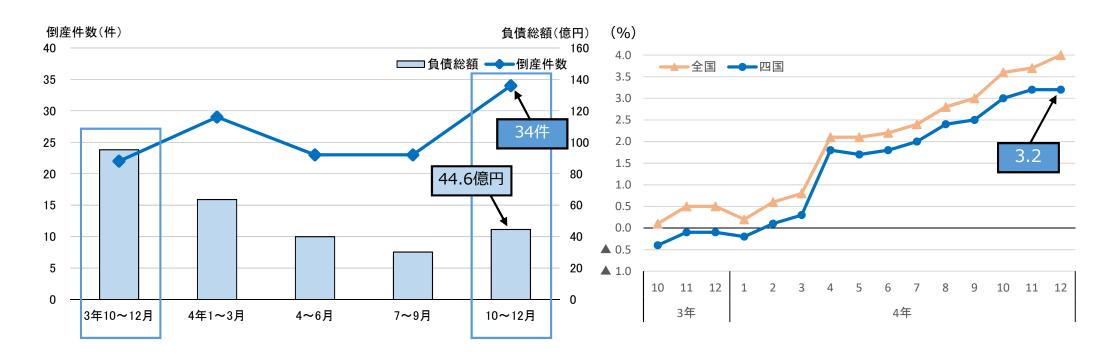
<u>企業倒産</u> 作物は並伝を上回ってい

一件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている

〔四国の倒産件数・負債総額(負債額1,000万円以上)〕

消費者物価 前年を上回っている

〔消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年同月比)〕



【出所】東京商工リサーチの公表データから算出

(2020年=100) 【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは 電話番号 087-811-7780 財務広報相談室(内線260)又は 経済調査課(内線250)へ

ホームページアドレス https://lfb.mof.go.jp/shikoku/

